国内景気週報　(5/11～5/15)

2015年5月18日
マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
３月景気動向指数　(速報、5/12) CI先行指数 一致指数 遅行指数	 105.5 前月差+0.8ポイント 109.5 前月差▲1.2ポイント 120.3 前月差▲1.2ポイント	３月のCI先行指数は、３ヵ月ぶりの上昇。新規求人数（除学卒）が２ヵ月連続で前月比大幅に減少したものの、東証株価指数や消費者態度指数など幅広い系列で上昇に寄与。 一致指数は２ヵ月連続で低下。鉱工業生産や商業販売額など、11系列中８系列がマイナスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
３月国際収支　(5/13) 経常収支（原数値） 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	 27,953億円 6,714億円 1,678億円 23,265億円 ▲3,704億円	３月の経常収支は、９ヵ月連続の黒字。内訳をみると、第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益が増加し、単月としては過去最高の黒字幅。加えて、貿易・サービス収支も黒字に。貿易収支は、輸出が自動車や半導体等電子部品を中心に増加した一方、輸入は原粗油や石油製品などが大幅に減少。サービス収支は、遡及可能な1985年以降初めての黒字転化。訪日外国人の増加を背景に旅行収支が６ヵ月連続の黒字となったことなどが寄与。
４月貸出・預金動向　(速報、5/13) 貸出残高（平残） 銀行・信金計 銀行計	 前年比+2.6% 前年比+2.7%	４月の銀行・信金計貸出残高（平残）は前年比増加。業態別にみると、地銀は伸び率が小幅縮小した一方、都銀、信金では増勢持続。中堅・中小企業向け融資の広がりが持続したことに加え、M&Aや不動産向け融資の伸びも寄与。
４月景気ウォッチャー調査　(5/13) 現状判断DI 先行き判断DI	 53.6 前月差+1.4ポイント 54.2 前月差+0.8ポイント	４月の現状判断DIは、５ヵ月連続の上昇。内訳をみると、雇用関連のDIが５ヵ月ぶりに低下したものの、訪日外国人観光客の増加などを背景に家計動向関連が上昇。加えて、企業動向関連も小幅ながら上昇が持続。 先行き判断DIも、５ヵ月連続の上昇。賃上げや株高効果による消費者マインドの改善、円安によるグローバル企業を中心とした収益増への期待感などから、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのDIが上昇。
４月マネーストック　(5/14) M2（平残） M3（平残） 広義流動性（平残）	 前年比+3.6% 前年比+3.0% 前年比+3.1%	４月のM3（平残）は前年比増加。株価上昇を背景に株式を売却する投資家が増えたことなどが背景。なお、M3に含まれる現金通貨は、調査開始以来最も高い伸びを記録。 広義流動性（平残）も増勢が持続。もっとも、金銭の信託が同+1.6%と低い伸びにとどまったことなどから、伸び率は小幅縮小。
４月企業物価指数　(速報、5/15) 国内企業物価指数 輸出物価指数（円ベース） 輸入物価指数（円ベース）	 前年比▲2.1% （前月比+0.1%） 前年比+3.2% （前月比▲0.4%） 前年比▲9.5% （前月比▲1.8%）	４月の国内企業物価指数は、消費税率引き上げの影響がはく落したことなどから前年比低下。類別にみると、石油・石炭製品が同▲23.4%とマイナス幅を拡大したほか、化学製品や鉄鋼もマイナス。 輸出物価指数（円ベース）は前年比プラス。輸入物価指数（円ベース）は、石油・石炭・天然ガスの価格下落が影響し、依然として同マイナスが持続。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

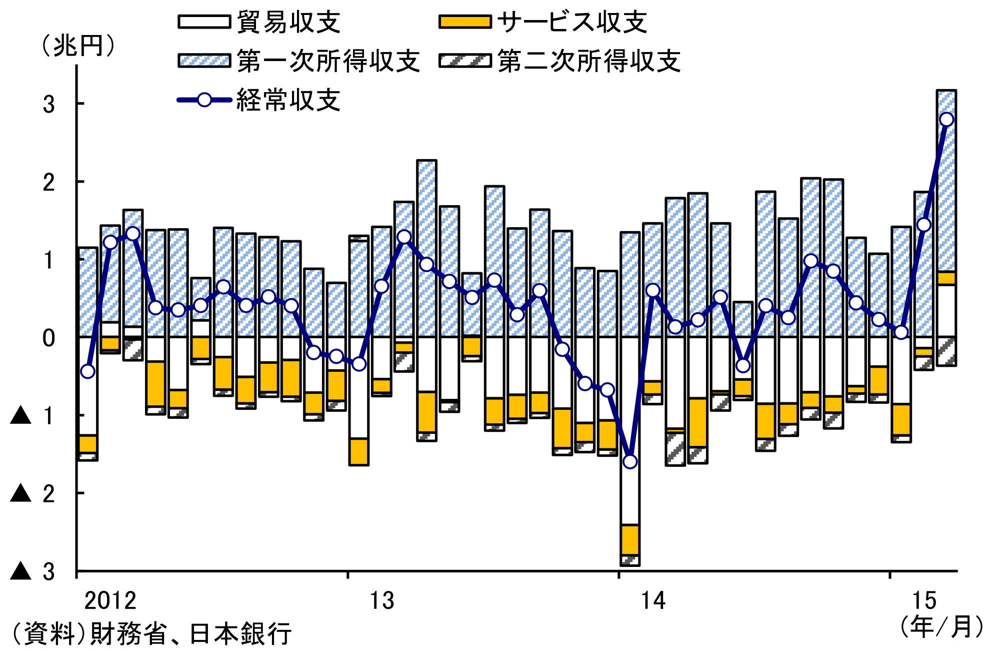
（１）国内景気の現状判断 わが国景気は、消費税率引き上げの影響が一巡しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需では、底堅い海外景気や円安地合いを背景に、輸出が徐々に持ち直し。 （２）当面の見通し 消費税率引き上げに伴う在庫調整圧力がやや残るものの、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は堅調に推移していく見込み。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
5/18（月）	３月　機械受注 ３月　鉱工業生産（確報） ３月　第３次産業活動指数	内閣府 経済産業省 経済産業省
5/19（火）	４月　百貨店売上高	日本百貨店協会
5/20（水）	2015 年１～３月期ＧＤＰ（１次速報値） ４月　チェーンストア売上高	内閣府 日本チェーンストア協会
5/21（木）	３月　全産業活動指数 金融政策決定会合（～22 日）	経済産業省 日本銀行

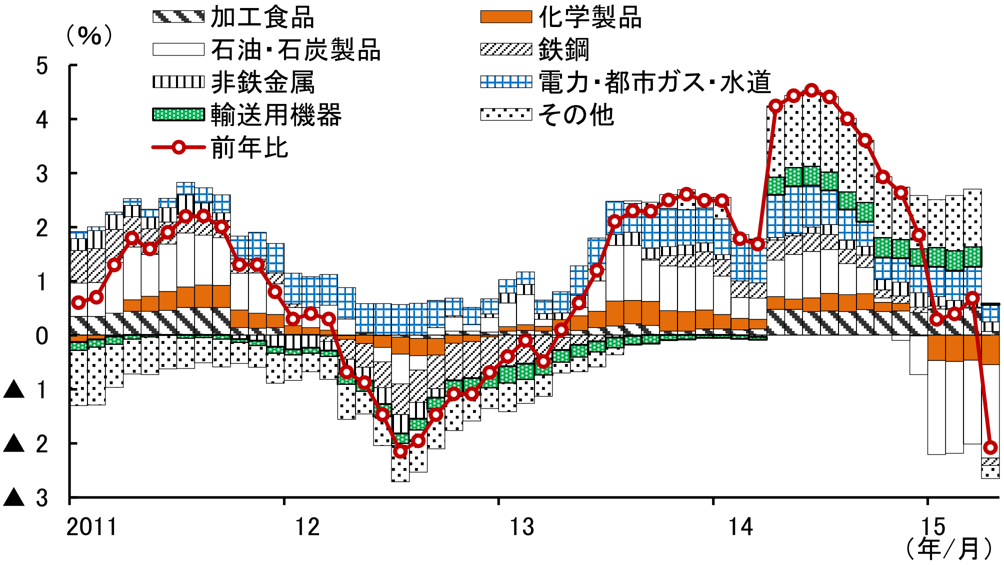
＜図表で見る経済指標＞

（図表1）経常収支



（資料）財務省、日本銀行

(図表2)企業物価指数



（資料）日本銀行

わが国の主要景気指標

2015/5/18

（%）

	2014年度	2014年 10～12	2015年 1～3	2015年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数		〈 0.8〉	〈 1.7〉	〈 4.1〉	〈▲ 3.1〉	〈▲ 0.3〉	
	(▲ 0.4)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 2.6)	(▲ 2.0)	(▲ 1.2)	
鉱工業出荷指数		〈 0.9〉	〈 1.8〉	〈 5.5〉	〈▲ 4.4〉	〈▲ 0.3〉	
	(▲ 1.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 2.9)	(▲ 1.9)	
鉱工業在庫指数(末)		〈 0.9〉	〈 0.9〉	〈▲ 0.4〉	〈 1.1〉	〈 0.3〉	
	(6.1)	(6.2)	(6.1)	(5.6)	(7.0)	(6.1)	
生産者製品在庫率指数		〈 0.5〉	〈▲ 1.5〉	〈▲ 3.3〉	〈 4.0〉	〈 0.4〉	
	(5.4)	(9.1)	(8.7)	(9.1)	(8.8)	(8.1)	
稼働率指数(2010年=100)		100.7		104.3	101.0		
		〈 1.6〉		〈 3.1〉	〈▲ 3.2〉		
第３次産業活動指数		〈 1.0〉		〈 0.7〉	〈 0.3〉		
		(▲ 1.1)		(▲ 1.1)	(▲ 0.4)		
全産業活動指数		〈 1.0〉		〈 0.5〉	〈 0.1〉		
(除く農林水産業)		(▲ 1.3)		(▲ 1.7)	(▲ 1.2)		
機械受注		〈 0.4〉		〈▲ 1.7〉	〈▲ 0.4〉		
(船舶･電力を除く民需)		(▲ 2.6)		(1.9)	(5.9)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(43.6)	(49.6)	(39.3)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(▲ 13.7)	(2.3)	(▲ 12.4)	
新設住宅着工戸数	88.1	88.0	89.6	86.4	90.5	92.0	
(年率、万戸)	(▲ 10.8)	(▲ 13.8)	(▲ 5.4)	(▲ 13.0)	(▲ 3.1)	(0.7)	
消費支出 (全世帯､名目)	(▲ 1.8)	(▲ 0.4)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 8.1)	
(実質)	(▲ 5.2)	(▲ 3.4)	(▲ 6.5)	(▲ 5.2)	(▲ 2.9)	(▲ 10.5)	
(勤労者世帯､名目)	(▲ 2.1)	(0.4)	(▲ 4.1)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 8.5)	
(実質)	(▲ 5.5)	(▲ 2.7)	(▲ 6.6)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)	(▲ 11.0)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 1.6)	(▲ 7.1)	(▲ 2.7)	(1.1)	(▲ 19.7)	
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 8.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲15.5)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.56	3.48	3.36	
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.14	1.15	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	9,543	2,222	2,272	721	692	859	
前年差	▲993	▲349	▲188	▲143	▲90	45	▲914
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.2)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)
経常収支 (兆円)		1.51		0.06	1.44	2.80	
前年差		2.94		1.66	0.84	2.66	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲2.31	▲1.37	▲1.17	▲0.43	0.23	
前年差	4.62	1.40	3.68	1.62	0.38	1.68	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	6.14	5.94	6.93	
	(5.4)	(9.1)	(9.0)	(17.0)	(2.5)	(8.5)	
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(11.1)	(▲ 2.1)	(3.2)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(5.3)	(4.7)	(5.1)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	7.32	6.37	6.70	
	(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 9.1)	(▲ 3.6)	(▲ 14.5)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.6)	(▲ 6.3)	(4.5)	(▲ 10.3)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 3.0)	(▲ 7.7)	(▲ 4.6)	
金融収支 (兆円)		2.25		▲0.36	2.34	4.85	
前年差		5.05		0.92	2.61	4.72	
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		〈 0.2〉	〈▲ 0.1〉	〈▲ 0.4〉	〈 0.1〉	〈 0.5〉	
(2010年=100)	(3.4)	(3.5)	(3.3)	(3.5)	(3.3)	(3.2)	

（%）

	2013年度	2013年 10～12	2014年 1～3	4～6	7～9	10～12	2015年 1～3
業況判断ＤＩ 大企業･製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業･製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	
経常利益	(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	
実質ＧＤＰ		〈▲ 0.3〉	〈 1.3〉	〈▲ 1.6〉	〈▲ 0.7〉	〈 0.4〉	
(2005年連鎖価格)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	
名目ＧＤＰ		〈▲ 0.1〉	〈 1.4〉	〈 0.3〉	〈▲ 0.9〉	〈 1.0〉	
	(1.8)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.6)	

（%）

	企業物価 国内 前月比	国内 前年比	輸出 前年比	輸入 前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4～6	3.1	4.4	0.8	2.3
7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/4	2.9	4.2	1.4	2.5
5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.2	▲9.5

（%）

全国	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2

（%）

東京都区部	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2015/2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2
4	0.4	0.7	0.2	0.4

（2010年=100）

	景気動向指数 先行	一致	遅行
2014/3	107.0	114.3	119.7
4	105.7	111.5	118.7
5	104.0	111.5	118.9
6	104.6	110.5	119.5
7	105.4	110.7	119.8
8	104.7	109.6	120.1
9	105.8	110.6	120.0
10	104.1	110.8	120.2
11	103.9	110.4	121.2
12	105.1	111.3	120.8
2015/1	104.9	113.3	121.1
2	104.7	110.7	121.5
3	105.5	109.5	120.3

（注）〈　〉内は季節調整済前期比、
（　）内は前年(同期(月))比。

（出所）　内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社３社